

令和元年度第1四半期における運用状況等

(平成31年4月～令和元年6月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っています。令和元年度第1四半期における運用状況を「独立行政法人農業者年金基金中期計画」に基づき公表いたします。

当基金が行っています年金資産の運用においては、確定拠出型の年金制度であることから、原則、資産を時価で評価しなければならないため、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績が変動しマイナスになることがあります。長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思いますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成30年3月27日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 運用の透明性の確保

年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 令和元年度第1四半期（平成31年4月～令和元年6月）における運用環境について	1
2. 令和元年度第1四半期（平成31年4月～令和元年6月）におけるポートフォリオ別の運用状況 . .	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移	4
（参考） 用語の説明	5

1. 令和元年度第1四半期（平成31年4月～令和元年6月）における運用環境について

（4月）

米中の良好な経済指標を受けた世界経済の下振れ懸念の後退や各国中央銀行の金融政策据置姿勢を好感したリスク選好地合いの継続等を背景に、債券においては金利上昇（価格下落）圧力が、株式においては株価上昇圧力が働く環境にありました。

なお、為替については、リスク選好の動き等を背景に円安が進行しました。

（5月）

月を通して、米中貿易摩擦の激化懸念やそれを背景とする世界的な景気減速懸念に加え、イタリアの財政問題や英国のEU離脱を巡る不透明感、更に月末においては米国がメキシコに対しても追加関税を課すと発表するなど、債券においては金利低下（価格上昇）圧力が、株式においては株価下落圧力が働く環境にありました。

なお、為替については、リスク回避の動き等を背景に円高が進行しました。

（6月）

米欧における利下げ期待の高まり、米国のメキシコに対する追加関税の見送り、米中貿易協議の進展期待等を背景に、債券においては金利低下（価格上昇）圧力が、株式においては株価上昇圧力が働く環境にありました。

また、為替については、対ドルでは日米金利差縮小等を意識した円高が進行した一方、対ユーロではリスク選好の動き等を背景に円安が進行しました。

なお、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ観測の高まりから、国内10年国債利回りは、一時、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの下限である▲0.2%に迫る▲0.195%まで低下しました。

2. 令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)におけるポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和元年6月末時価総額は2,356億71百万円となり、第1四半期の総合収益は11億56百万円となりました。また、修正総合利回りは0.49%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成30年度末 時価総額	令和元年6月末 時価総額	時価総額構成割合	第1四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	165,413	166,131	70.5	1,036	0.63
自家運用	66,846	66,677	28.3	107	0.16
外部運用	98,567	99,454	42.2	929	0.94
国内株式	27,972	27,913	11.8	-647	-2.30
外国債券	12,168	12,473	5.3	305	2.46
外国株式	28,639	29,102	12.3	462	1.61
短期資産	615	52	0.0	-0	-
合 計	234,807	235,671	100.0	1,156	0.49

- (注) 1. 政策アセットミックスは、国内債券71% (±10%)、国内株式12% (±4%)、外国債券5% (±2%)、外国株式12% (±4%) としています (カッコ内は乖離許容幅)。
2. 国内債券のうち自家運用 (満期保有目的) については、償却原価法 (定額法) を適用しています。
3. 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産を含みます。
4. 平成30年度末時価総額は、平成30年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の615百万円は、決算整理前の額943百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額328百万円を減算した額です。
5. 令和元年6月末時価総額 (合計) は、平成30年度末時価総額 (合計) 234,807百万円に、第1四半期の受給権者ポートフォリオへの繰入額等292百万円を減算及び総合収益の1,156百万円を加算した額235,671百万円となりました。
6. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

② 受給権者ポートフォリオ

令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成30年度末 時価総額	令和元年6月末 時価総額
国内債券	71,773	71,749
短期資産	12,206	15,608
合 計	83,978	87,358

- (注) 1. 平成30年度末時価総額は、平成30年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の12,206百万円は、決算整理前の額12,265百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額59百万円を減算した額です。
2. 令和元年6月末時価総額の短期資産のうち12,896百万円は、マイナス利回りの国内債券を購入するのを回避するため、暫時短期資産として取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

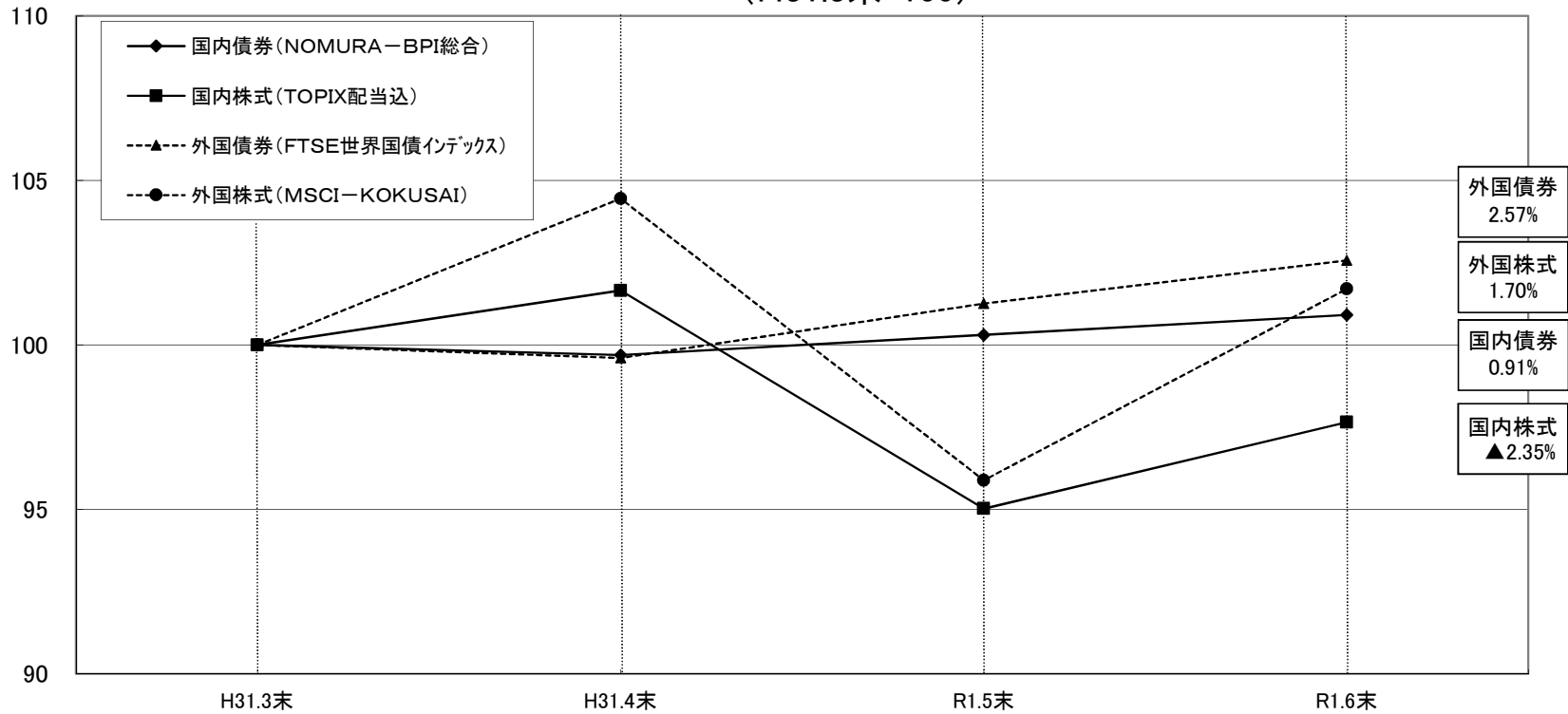
令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成30年度末 時価総額	令和元年6月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	7,113	7,113
	調整準備金	短期資産	2,961	2,923
	合 計		10,074	10,036
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	2,688	2,753

- (注) 平成30年度末時価総額は、平成30年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計10,074百万円は、決算整理前の合計額9,746百万円に、被保険者ポートフォリオからの受入額328百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の2,688百万円は、決算整理前の額2,629百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額59百万円を加算した額です。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H31.3末=100)



(参考)市場インデックス

区分	平成31年3月末	平成31年4月末	令和元年5月末	令和元年6月末
国内債券(新発10年国債利回り)	-0.095 %	-0.050 %	-0.100 %	-0.165 %
(NOMURA-BPI総合)	389.143 ポイント	387.945 ポイント	390.322 ポイント	392.695 ポイント
国内株式(日経225)	21,205.81 円	22,258.73 円	20,601.19 円	21,275.92 円
(TOPIX配当込)	2,395.21 ポイント	2,434.82 ポイント	2,275.96 ポイント	2,338.89 ポイント
外国債券(米国10年国債利回り)	2.406 %	2.503 %	2.125 %	2.006 %
(独10年国債利回り)	-0.070 %	0.013 %	-0.202 %	-0.327 %
(FTSE世界国債インデックス)	392.166 ポイント	390.604 ポイント	397.074 ポイント	402.232 ポイント
外国株式(NYダウ)	25,928.68 ドル	26,592.91 ドル	24,815.04 ドル	26,599.96 ドル
(独DAX指数)	11,526.04 ポイント	12,344.08 ポイント	11,726.84 ポイント	12,398.80 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	3,204.497 ポイント	3,347.043 ポイント	3,072.625 ポイント	3,259.032 ポイント
為替レート(対ドル)	110.69 円	111.38 円	108.58 円	107.74 円
(対ユーロ)	124.28 円	124.82 円	120.99 円	122.69 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。